

令和 7 年度

事業報告書



公益財団法人

堺市産業振興センター

I 法人の概況

1 設立年月日

昭和 32 年 8 月 8 日

(注)平成 18 年 4 月 1 日に財団法人堺市中小企業振興会が財団法人南大阪地域地場産業振興センターを統合し、財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。平成 24 年 3 月に大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を完了し、公益財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。

また令和 4 年 4 月 1 日に公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併した。

2 定款に定める目的

この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。

また、中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(1) この法人は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 経営革新及び経営基盤の強化、経営資源の確保の支援に関する事業
- ② 技術研究開発の支援及び産学官連携・技術開発コーディネート支援に関する事業
- ③ 新事業の創出及び成長企業に対する支援に関する事業
- ④ 産業経済に関する情報収集・発信及び調査研究に関する事業
- ⑤ 地場産業の紹介、製品展示及び販路開拓等の需要開拓に関する事業
- ⑥ 中小企業の融資斡旋、融資補完及び融資相談に関する事業
- ⑦ 会場提供に関する事業
- ⑧ 中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業
- ⑨ その他、公益目的事業を達成するために必要な事業

(2) (1)の各事業は、主として堺市内で行うものとする。

(3) この法人は、(1)の公益目的事業の推進に資するため、次の収益事業等を行う

- ① 会場提供に関する事業のうち公益目的外貸与等事業
- ② 広告、物品斡旋等の事業
- ③ 祝金給付事業及び周年記念事業
- ④ その他目的を達成するために必要な事業

4 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5 主たる事務所所在地

所 在 地 大阪府堺市北区長曾根町 183 番地 5

電話番号 072-255-3311 (代表)

6 出捐者等の状況

(令和8年3月31日現在)

(出 捐 者)	(出捐金額)	(比 率)
堺 市	463,500,000 円	55.3%
堺商工会議所	2,000,000 円	0.2%
公益財団法人堺市産業振興センター	144,500,000 円	17.2%
旧財団法人南大阪地域地場産業振興センター	200,000,000 円	23.9%
旧公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター	27,990,000 円	3.4%
[合計額]	837,990,000 円	100.0%

7 役員等に関する事項

(令和8年3月31日現在)

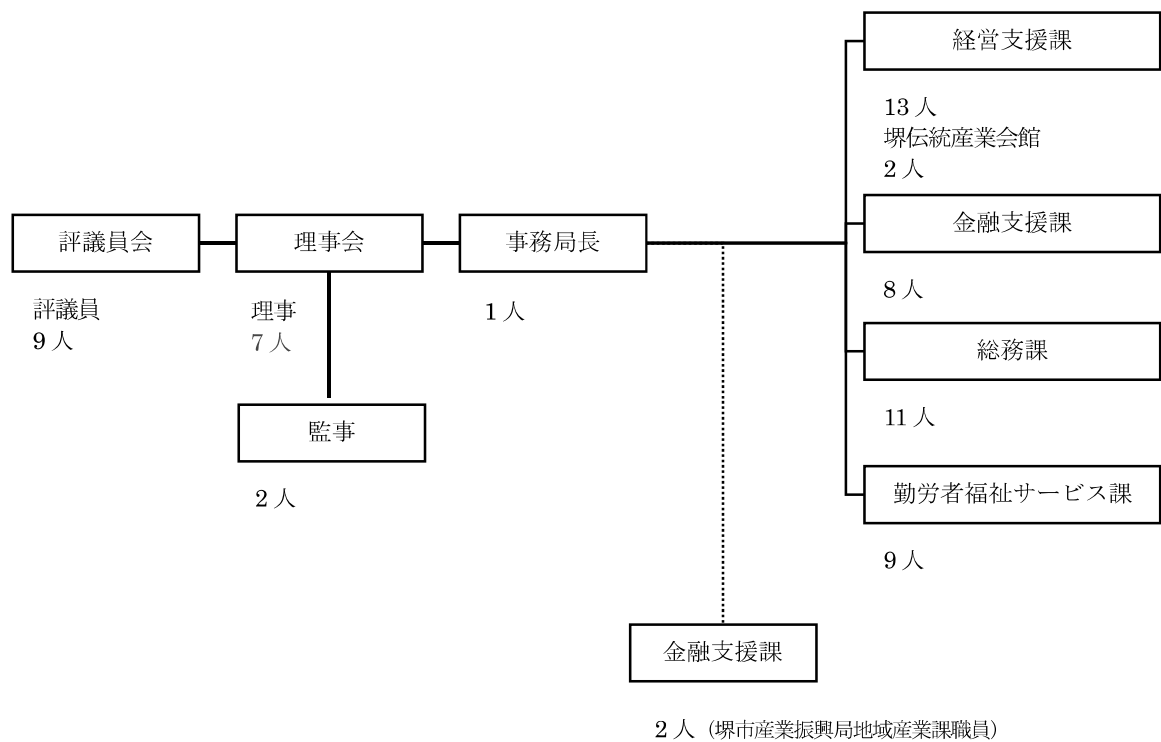
職 名	氏 名	常勤・ 非常勤の別	備 考
評 議 員	福井 隆一郎	非常勤	堺刃物商工業協同組合連合会 理事長
評 議 員	瀬戸 南海雄	非常勤	タマノイ酢(株) 常勤監査役
評 議 員	箕浦 康子	非常勤	関西触媒化学(株) 代表取締役会長
評 議 員	元木 一典	非常勤	大阪府商工労働部 中小企業支援室長
評 議 員	西本 秀司	非常勤	(株)さかい新事業創造センター 代表取締役専務
評 議 員	上西 浩	非常勤	堺市産業振興局長
評 議 員	澤田 佳知	非常勤	堺商工会議所 専務理事
評 議 員	満重 成祥	非常勤	連合大阪堺地区協議会
評 議 員	砂田 千秋	非常勤	(株)CLC 取締役会長
理 事 長	利國 信行	非常勤	(株)クボタ 元専務執行役員
副理事長	奈良 和典	常 勤	常勤(市OB)
副理事長	宮田 浩二	常 勤	常勤(元公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセン ター 副理事長)
理 事	兵庫 恵二	非常勤	大阪信用金庫 常務理事
理 事	山井 高広	非常勤	株式会社日本政策金融公庫堺支店 国民生活事業統轄
理 事	三浦 健一	非常勤	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 理事兼和泉センター長

理 事	真嶋 由貴恵	非常勤	公立大学法人大阪 大阪公立大学 教授
監 事	岩崎 功一	非常勤	一般財団法人 大阪労働協会 常務理事兼事務局次長
監 事	林 大司	非常勤	林公認会計士事務所 公認会計士

8 職員等に関する事項

(1) 組織図

(令和8年3月31日現在)



(2) 職員の状況

(区分)	(職員数)	(前年度末人数)	(前年度比増減)
常勤	20 人	17 人	3 人増
非常勤	17 人	17 人	なし

9 株式保有している場合の概要 該当なし

10 当年度における許認可に関する事項 該当なし

Ⅱ 事業の実施状況（公益目的事業の実施状況）

中小企業を取り巻く環境は供給制約の緩和によって回復が見られる一方で、原材料価格の高騰や人手不足などの課題により、引き続き厳しい状況にある。

こうした中、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、市内中小企業の競争力強化や取引拡大、人材育成、健康・医療などの成長分野への参入、DXの推進による生産性向上、オープンデータポータルサイトによる企業の情報発信等の支援を実施したほか、堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営や国内外への展示会出展などを通じ、伝統産業をはじめとする地場産業の振興に資する事業を実施した。

融資保証面の支援の継続を通じて企業の経営や財務の安定化を推進するとともに、中小企業に勤務する勤労者の福祉事業を推進し、地場産業をはじめとする中小企業の振興に努めた。

1. 経営支援事業では、コーディネーターと職員による企業訪問等でのヒアリングを通じて、経営状況の確認や経営課題の把握を行い、各種支援情報の提供、中小企業間・大手企業とのビジネスマッチング支援、登録専門家（各種有資格者）による事業者ニーズに即した支援等を実施した。また、ホームページやメールマガジン、情報誌、オープンデータポータルサイト「さかしる」、経営支援課公式LINE等を活用し、企業向けの支援情報の提供や企業の情報発信機会の創出を行った。
また、産業DX支援センター事業として、市内企業のデジタル化やDXを後押しするため、専門家による個別相談、ロードマップ作成、セミナーの開催等のほか、市内中小企業が自社のデジタル化の現状や課題を把握できる堺DX診断を実施した。
成長産業分野進出支援事業では、市内中小企業の健康・医療産業分野への進出を目的とした「さかい健康医療ものづくり研究会」を運営し、医工連携コーディネーターによるマッチングや新製品開発の支援等を実施した。
このほか、特許や意匠などの権利取得に関連する支援、展示会を活用した広域での販路拡大のノウハウ習得機会の提供、大学や公設試験研究機関とのマッチングによる製品・技術開発の支援等を実施した。
2. 人材育成事業では、市内中小企業の将来を担う経営者や後継者が経営の原理原則を体系的に学べる「中小企業経営学舎」を開催し、3年間の受講を修了した企業に対し、「堺の大切にしたい会社」認定を行った。また、企業ニーズに合わせたテーマ別の各種セミナー等を開催した。
3. 需要開拓事業では、堺の伝統産品や地場産品の認知度向上と販路拡大を目的に、首都圏のバイヤーやメディア関係者等を堺市に招へいし、堺市内の伝統産業事業者との商談会や工場視察を実施した。また、堺の伝統産品等の海外販路開拓として、ドイツで開催された世界最大規模の国際消費財見本市「アンビエンテ 2026」への出展やフランス・スイスにおいて堺打刃物のプロモーション等を実施した。
4. 伝統産業会館運営事業では、堺の伝統産業の振興拠点である堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営を民間事業者に委託しており、民間事業者が有するノウハウやリソース活用した展示・販売・体験及び情報発信に加え、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組み、売上を大幅に増加させた。

5. 会場提供事業では、イベントホールをはじめ、会議室、セミナー室等の会場提供を実施した。さらに、新規利用者の獲得と利用率向上に向け、貸室活用例を掲載したパンフレットを配布し、利用実績のない業界団体や教育機関、医療機関等への情報提供を行った。また、受変電設備及び受水槽更新工事を実施し、仮事務所運用を含め施設機能の維持・安定運営に取り組んだ。
6. 金融支援事業では、融資相談等受付窓口において延べ1,334件の相談に対応し、相談者の状況に応じて、各種公的融資制度の紹介・斡旋を行うなど、市内中小企業者の資金調達を支援した。また、一定以上の賃上げを行う企業を対象に、市が信用保証料を負担する制度について、積極的な活用を図った。
- 融資保証については、堺市経営安定特別資金融資等を中心に債務保証を実施し、保証申込は24件、約3.7億円、保証決定は23件、約3.31億円となった。
- 期末の融資保証残高は約9億2,400万円で、前年度末に比べ約5,200万円減少した。
- 代位弁済については、約4,800万円を回収した結果、期末の代位弁済残高は約1億2,000万円となり、前年度比で約20%減少した。
7. 福利厚生事業では、堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福利厚生サービスを提供するため、祝金・見舞金・弔慰金の支給や、加入年数に応じた永年在会慰労金の支給を行った。
- また、事業所向けに定期健康診断の補助、個人向けには人間ドック、健康診断及びインフルエンザ予防接種の補助を実施した。さらに、各種イベントの実施、チケットのあつ旋、宿泊やゴルフ等の各種施設利用に対する利用料金の一部補助を行った。
- 令和7年度末における会員の状況は、会員数が16,295人（前年比170人増）、事業所数が1,243事業所（前年比33事業所減）となった。
- 入会者の内訳は、約7割が既会員事業所からの追加加入、約3割が新規事業所による新規加入である。退会者については、約8割が退職に伴う退会、約2割がコスト削減や高齢化等を理由とした事業所単位の退会となっている。

1. 経営支援事業

(事業費額 86,104 千円、対前年比 94.88%)

(1) 経営相談(訪問型)事業

総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施した。

訪問等による経営相談等の数	996 回 (前年度:982 回)
---------------	-------------------

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施した。

実施件数	14 社(16 案件) 60 回 事前ヒアリング含む (前年度:20 社(23 案件)81 回)
------	---

(3) ビジネスマッチング支援事業

- ① 新たな販路開拓を支援するため中小企業間ならびに大手中堅企業とのマッチングを実施した。

中小企業間及び大手中堅企業とのビジネスマッチング実績

マッチング件数	151 件 (前年度:177 件)
うち大手中堅企業マッチング件数	30 件 (前年度:22 件)
マッチング成果確認件数	
『具体的成果が出た AA 評価以上』	49 件 (前年度:73 件)
うち大手中堅企業マッチング	12 件 (前年度:12 件)
『売上げ計上できた AAA 評価以上』	21 件 (前年度:23 件)
うち大手中堅企業マッチング	9 件 (前年度:7 件)

- ② 大規模展示会出展支援事業

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を講座形式で提供した。

テ ー マ	展示会出展を成功に導く上手い準備～成果につながる計画立案と提案力の磨き方
内 容	効果が出やすい営業戦略の組み立て方を学び、提案力を向上させ、展示会出展効果を高めるセミナー 講師 株式会社コスモ経営 代表取締役 大間 清浩 氏
開 催 日	令和 7 年 11 月 7 日から令和 8 年 1 月 16 日まで全 5 回
参加者数	6 社 11 名

(4) 産業 DX 支援センター事業

デジタル技術を活用した既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営にかかる各業務の効率化、デジタル人材養成等を支援するため、専門家による相談窓口(web を含む)を

設置し助言やロードマップ(提案書)の作成等を行った。

また、補助金活用やデジタル人材育成をテーマにセミナーを開催するなど堺市内企業の DX 支援を実施した。加えて、自社のデジタル化の現状や課題を把握できるオンラインによるデジタル経営診断「堺 DX 診断」を実施した。

① 相談及び現地診断

対象者	デジタル化・自動化等により営業力強化や業務効率化を考えている堺市内の中小企業
デジタル化支援	相談社数／回数 38 社 85 回（前年度:39 社 83 回）
	ロードマップ作成件数 15 件（前年度:20 件）

② 各種セミナーの開催

テ ー マ	令和 7 年度 DX(デジタル化)促進セミナー
内 容	[第 1 部] デジタル化・自動化のための補助金活用セミナー [第 2 部] 生成 AI 活用セミナー 講師 株式会社エムティブレイン 代表取締役 山口 透 氏 中小企業診断士 西谷 雅之 氏
開 催 日	令和 7 年 6 月 10 日(火)
受講者数	24 名

テ ー マ	令和 7 年度 下期 DX(デジタル化)促進セミナー
内 容	[第 1 部] デジタル人材育成を促進する「生成 AI」とその活用 講師 株式会社エムティブレイン 代表取締役 山口 透 氏 [第 2 部] 無料ツールで実現する業務改善とデジタル人材の育成 講師 デジタルヒーロー合同会社 代表 工藤 匠一郎 氏
開 催 日	令和 7 年 10 月 21 日(火)
受講者数	21 名

テ ー マ	令和 7 年度 企業デジタル活用推進セミナー
内 容	[第 1 部] 「まずはお金をかけずに第一歩」編 [第 2 部] 「デジタル人材育成」編 講師 デジタルヒーロー合同会社 代表 工藤 匠一郎 氏
開 催 日	令和 8 年 1 月 27 日(火)
受講者数	20 名

③ 市内のデジタル化、自動化促進サポート企業(ベンダー)登録数

登録企業数	21 社	
対応可能項目 (延べ数)	IoT・AI	6 社
	ロボット・自動化・省力化	6 社
	DX・テレワーク	11 社

④堺 DX 診断

診断企業数	493 社
平均点	600 満点中 282 点
診断項目	①経営戦略 ②組織体制と仕組み ③デジタル人材育成 ④新規事業創発 ⑤デジタルツール ⑥業務改革

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関を活用したマッチング支援や、共催セミナー等を実施した。

① 産学連携セミナー

テーマ	AI 技術の特徴と導入実態（大阪公立大学・堺市共催）
内 容	AI 技術の基本的な特徴から、政策的な位置づけ、そして実際の導入状況までを幅広く解説し、具体的な導入事例を通じて、AI 活用の現状と今後の展望を紹介した。 講師：大阪公立大学大学院 経営学研究科 准教授 牧 良明 氏
開催日	令和 8 年 3 月 10 日（火）
受講者数	16 名

② 産学官連携事業企業マッチング

マッチング件数:10 件

(6) 成長産業分野進出支援事業(医工連携促進事業)

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポート、ニーズ収集(大学、医療機関、医療機器メーカー等)、大阪・関西万博への出展による会員企業の PR など、総合的な支援を実施した。

① 技術シーズの収集等(企業訪問等)

ヒアリング企業	堺市内の健康・医療・介護・看護分野への新規参入や拡大を希望する企業
ヒアリング件数	34 社 73 件

② 現場ニーズの収集等(団体訪問等)

ヒアリング団体	大学、医療機関、医療機器等メーカー、公的機関等、現場ニーズの提供や製品開発をサポートできる団体
ヒアリング件数	43 団体 65 件

③ 「さかい健康医療ものづくり研究会」活動状況

(a) 会員数

109 社（令和 8 年 3 月末現在）

(b) 例会等

テーマ	さかい健康医療ものづくり研究会 第 11 回例会
-----	--------------------------

内 容	[第1部] 医療機器分野の現状について 講師: 屋木 孝之 氏 (公益財団法人堺市産業振興センター 医工連携コーディネーター) [第2部] 展示会活用セミナー「日本臨床眼科学会機器展示場の効果的な回り方」 講師: 紺野 文俊 氏 (株式会社トーシー販売 代表取締役) [第3部] 眼科領域におけるニーズについて 講師: 吉岡 明彦 氏 (株式会社はんだや 大阪支店長兼任製造副部長) [第4部] 製品実機紹介およびマッチング会 [第5部] 質疑応答・名刺交換・交流タイム
開催日	令和7年7月9日(水)
参加者数	11名

テ ー マ	大手眼科医療機器メーカー見学・マッチング会
内 容	グランキューブ大阪で開催された「第79回 日本臨床眼科学会」の展示会場にて、大手メーカーが多数出展するブースを専門家のアテンドのもと視察。参加企業に医療機器分野における営業手法を学んでいただき、出展企業とのマッチング機会を提供した。 アテンダー: 紺野 文俊 氏 (株式会社トーシー販売 代表取締役)
開催日	令和7年10月10日(金)
参加社数	5社

(c) 医工連携マッチング

内 容	大学・医療機関・医療機器メーカー・公的機関等、医療や介護分野におけるニーズを持つ企業と、会員企業とのマッチングを実施
マッチング件数	26件

④ 大阪・関西万博 2025「TEAM EXPO パビリオン」への出展

大阪・関西万博 2025「TEAM EXPO パビリオン」への出展を行い、会員企業一覧のポスター展示を実施するとともに、ステージ発表において、会員企業2社による医工連携の取組および、さかい健康医療ものづくり研究会の活動内容について発表した。
また、来場した医療関係者より大手企業役員の紹介を受け、ステージ発表に登壇した会員企業とのビジネスマッチングを実現させた。

(7) 各種情報発信事業

センターのサービスや事業を広く発信するほか、国・府・市等の公的支援機関の施策や新技術・新商品の紹介及び地域経済情報などを提供し、中小企業の経営を支援した。

① 情報誌「堺 IPC PRESS」(デジタルブック)の発行

企業の新技術・新商品・新サービス等の紹介のほか、センターの事業や国・府・市等の公的支援機関の施策、大阪・関西万博に参画する堺市内企業の情報等を提供した。

発刊番号	項目	掲 載 記 事 等
第 76 号 (7 月)	特集テーマ 「大阪・関西 万博」	【モアコスメティックス株式会社】 万博会場内の全トイレに低刺激性洗浄成分のハンドソープを提供 【株式会社 MIZUKEN】 万博開催前の水質調査・分析をサポート 【株式会社をくだ屋技研】 万博デザインのキャッチパレットトラックがバックヤードで活躍
	SAKAI もの新発見	【株式会社ワイズ・ラブ】 スマートフォンで銘柄を選ぶエンタメ性で日本酒をアピール
	その他	万博参画予定企業紹介、万博出展予定イベント一覧、融資制度について、堺優良従業員・堺技能功労者表彰式の案内 他
第 77 号 (10 月)	特集テーマ 「人材確保」	【株式会社ビー・ティー・アイ】 売上や営業利益など数字は全て公表 利益は社員に還元 【新洋海運株式会社】 サッカー部を有効な採用ルートとして戦略的に活用
	この企業に この人あり	【関西触媒化学株式会社】 会社の将来を見据え、新たな柱となるシーズ開発を主導
	SAKAI もの新発見	【辻寛敷物株式会社】 職人の手でパイルを打ち込む手刺し絨毯
	その他	SCK 入会キャンペーン、産業 DX 支援センター・堺 DX 診断、キャリアナビさかい、FactorISM2025 の案内 他
第 78 号 (1 月)	特集テーマ 「つながる」	【北野緑生園株式会社】 堺産オリーブで地域をつなぎ街の活性化にも貢献 【株式会社サンエイプラテック】 子どもたちの未来を考えた 3 事業で地域と人をつなぐ
	この企業に この人あり	【株式会社古賀機械製作所】 育児や介護が両立できる環境を整備 女性の力を活かすものづくり企業へ
	SAKAI もの新発見	【ビューティードア株式会社】 独自の発想力と開発力で生み出すパーソナルケア用品
	その他	医工連携事業、知的財産活用支援事業、万博交流会の案内 他

第 79 号 (4 月)	特集テーマ 「興す」	【Classmate株式会社】 オンライン留学ですべての子どもたちに世界とつながる 学びを 【株式会社 ADAPT】 技師装具業界の価値をより高めるロールモデルに
	この企業に この人あり	【株式会社ワイテック】 形のないサービスを売るからこそ人として信頼される提 案型営業を
	SAKAI もの新発見	【株式会社4B】 自宅のウイスキーを手軽に追加熟成できる「タルバー」
	その他	センターHPリニューアルのお知らせ、FactorISM 合同参 加説明会、センター保証融資制度、令和 8 年度堺市の中 小企業支援事業の紹介 他

② ホームページ・メールマガジン・LINE による情報発信

企業の情報活用を支援するため、ホームページ、メールマガジン、経営支援課公式 LINE により、センター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を実施。読み手に役立つ新規情報提供や継続的なページ更新を行い、市内中小企業者の利便性の向上を図った。

項 目	内 容
(a)ホームページの運営	ページビュー数:298,708PV(前年度:320,019PV)
(b)メールマガジンの配信	登録会員数(堺市内):1,061 人(前年度:1,067 人) 配信数:238 回(前年度:231 回)
(C)LINE の配信	登録者数:360 人 配信数:39 回

③ オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営

本サイトにおいて、堺市内法人各社の情報や、市内企業が利用可能な行政の支援情報をタイムリーに入手できるよう、国・府・堺市の補助金やセミナー開催等の最新支援情報を随時当サイトに集約し発信を行った。また、登録企業数の増加への取組として、インターフェイスの改修を実施し当サイトの利用価値の向上を図った。

項 目	内 容
登録法人数 (自社情報を入力した法人数)	2,314 法人(令和 8 年 3 月 31 日現在)
サイトの運用	行政(国・大阪府・堺市)の支援情報の発信:871 件 ページビュー数:8,111 回 アクティブユーザー数:13,073 ユーザー

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援した。

① 知財臨時支援窓口

知財臨時支援窓口担当者による相談件数 12 件 満足度 4.9
(前年度:15 件、満足度 4.9)

② 知的財産活用セミナー

テ ー マ	生成 AI 活用と知財マネジメント
内 容	[第 1 部] AI と知的財産 [第 2 部] 生成 AI に係る知的財産 [第 3 部] 特化型 AI と Edge 型 AI のビジネス活用における知的財産の留意点 講師 INPIT-KANSAI 知財戦略エキスパート 鶴 善一 氏
開催日時	令和 7 年 12 月 9 日(火)14 時 00 分～16 時 00 分
受講者数	19 名

(9) 中百舌鳥地区支援機関関連事業

堺市や、なかもず地区に集結する支援機関で連携した取組を行った。

①NICCC(NAKAMOZU イノベーションコア創出コンソーシアム)協議会への参画

項目	日付	内容
総会	令和 7 年 4 月 15 日	決算報告、予算計画等
シンポジウム	令和 7 年 9 月 3 日	テーマ「なかもずエリア全体の活性化に向けた取組を考える」等
先進事例見学会	令和 7 年 10 月 7 日	STATION Ai(名古屋市)等

②(株)さかい新事業創造センター業務報告会議への参加

項目	日付	内容
定例会	毎月第 4 水曜日	入居情報、事業活動状況、支援機関の情報交換等

2. 人材育成事業

(事業費額 3,153 千円、対前年比 94.40%)

(1) 中小企業経営学舎

内 容	トップマネジメントに求められるスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座を実施した。 1 日目: 講座「企業のあるべき姿を学ぶ 自社の状況を把握する」 2 日目: 経営者対話「企業理念の浸透」 3 日目: 企業視察 「経営理念と経営戦略」 4 日目: 経営者対話 「いい会社を作るまでの過程」 5 日目: アクションプラン発表及び取組中間発表 3 年目受講者向け 堺の大切にしたい会社認定を実施 認定企業: 2 社 講師 株式会社イマージョン
開 催 日	1 日目: 令和7年10月1日(水) 2 日目: 令和7年11月17日(月) 3 日目: 令和7年12月10日(水) 4 日目: 令和8年1月15日(木) 5 日目: 令和8年3月9日(月)
受講者数	7 社 20 名

(2) 中小企業のための支援制度説明会

内容	Zoom を活用したハイブリッド開催にて、堺市、(公財)堺市産業振興センター、(株)さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪府、近畿経済産業局、(株)日本政策金融公庫堺支店からの堺市内中小事業者向け支援施策の説明
開 催 日	令和7年4月24日(木)
受講者数	56 名

3. 需要開拓事業

(事業費額 48,962 千円、対前年比 131.06%)

当センター内での常設展示、国内外の見本市出展や大阪・関西万博等への出展等を行い、堺の伝統産品及び地場産品の認知度向上と販路拡大に取り組んだ。

(1) 販路拡大事業

- ① 堺の伝統産業各組合等で構成される堺市伝統産業振興協議会の運営を行うとともに、伝統産業の情報発信として、堺市各区役所等での常設展示及び伝統産業紹介冊子の増刷・配布を実施。加えて、堺の伝統産業を紹介するポスター・リーフレットを制作した。

常設展示場所 (5 か所)	東京事務所、西区役所、北区役所、美原区役所、のびやか健康館
伝統産業紹介冊子	増刷数:10,000 部(日本語版 7,000 部・英語版 3,000 部) 配布先:伝統産業各組合が実施するイベントや学校、堺伝匠館、堺市役所、(公社)堺観光コンベンション協会等
伝統産業紹介ポスター・リーフレット	内容:刃物、注染・和晒、線香、昆布、敷物(緞通)、鯉幟の ポスター各 30 部、リーフレット各 500 部 配布先:伝統産業各組合、堺伝匠館、(公社)堺観光コンベンション協会等

- ② 堺の伝統産業各組合と連携してイベント等を行い伝統産品の情報発信と販路拡大に取り組んだ。

事業名	開催日・場所	主催
堺刃物まつり	令和7年4月12日(土)～13日(日) 堺市産業振興センターイベントホールほか	堺刃物まつり実行委員会 構成:堺刃物商工業協同組合連合会・(公財)堺市産業振興センター
堺線香まつり	令和7年11月8日(土)～9日(日) 堺市産業振興センターイベントホールほか (堺商工会議所主催「メイドインさかいフェア」イベント内)	堺線香まつり実行委員会 構成:堺線香工業協同組合・堺商工会議所・(公財)堺市産業振興センター
堺注染和晒普及推進事業	随時 大阪高島屋、阪急百貨店、万博会場、堺市役所本館、西区役所、中区役所等	堺注染和晒興業会・協同組合オリセン・(公財)堺市産業振興センター

- ③ 伝統産業の未来を担う若手職人等が、異業種間でつながり刺激し合うことにより、自主的に新しい取組が生み出せるきっかけとなるよう、伝統産業若手異業種交流会を開催した。

開催日時	令和7年11月20日(木)13:00～17:00
開催場所	榎並刃物製作所、辰巳木柄製作所、堺伝匠館
開催内容	体験型 プロ同士 オープンファクトリー ●第1部 実演見学・体験 ※2グループに分かれて実施 ① 鍛冶:榎並刃物製作所 伝統工芸士 榎並 正 氏 ② 木柄:辰巳木柄製作所 木柄職人 辰巳 博康 氏 ワークショップ(一輪挿しづくり)&トーク(木柄の製造工程や新しい取組について) ●第2部 実演見学・体験 研ぎ:味岡刃物製作所 伝統工芸士 味岡 知行 氏 ●第3部 榎並刃物製作所及び味岡刃物製作所の若手職人によるプレゼン ●第4部 交流会・名刺交換
参加者	刃物業界、注染・和晒業界、他業種 計12名

- ④ 伝統産業事業者の販路拡大と堺の伝統産品の認知度向上を目的に、首都圏のバイヤーやメディア関係者等を堺市に招へいし、堺市内の伝統産業事業者との商談会及び工場視察を実施。

催事名	開催日及び会場	参加事業者
首都圏販路開拓・プロモーション in 堺	令和7年12月8日(月)～9日(火) 堺市産業振興センター	(株)和泉利器製作所、(株)山塚刃物製作所、(株)福井、アルスコーポレーション(株)、(株)馬場刃物製作所、(株)實光、(株)山脇刃物製作所、竹野染工(株)、角野晒染(株)、(株)武田晒工場、(株)梅栄堂、(株)奥野晴明堂、(株)郷田商店、堺線香工業協同組合 計13事業者、1団体

実績			
バイヤー・メディア関係者	商談件数	商品数	バイヤー数
	68件	45件	11件

- ⑤ 堺市や関係団体のイベントにおいて、大阪・関西万博等で出張販売等を行い、伝統産品等の販路拡大及び情報発信に取り組んだ。

催事名・開催日	主催	場所	売上額
Japan EXPO Paris in Osaka 4月26日(土)～27日(日)	Japan Expo Paris in Osaka 実行委員会	万博会場(EXPOメッセ)	16,500円
大阪・関西万博2025	堺市	万博会場(ギャラ)	83,750円

大阪ウィークレギュラーイベント 春 5 月 10 日(土)～13 日(火)		リーEAST)	
日本臨床工学会出張販売 5 月 17 日(土)～18 日(日)	堺伝匠館	大阪国際会議場	60,330 円
大阪港ターミナル出張販売 7 月 16 日(水)	堺伝匠館	大阪港ターミナル	157,422 円
大阪・関西万博 2025 大阪ウィークレギュラーイベント 夏 7 月 28 日(月)	堺市	万博会場(大阪 ヘルスケアパビ リオン	136,290 円
大阪・関西万博 2025 大阪ウィークレギュラーイベント 秋 9 月 25 日(木)	堺市	万博会場(大阪 ヘルスケアパビ リオン	131,820 円
堺まつり 10 月 19 日(日)	(公社)堺観光コンベンション協会	大小路路上	203,610 円
田辺農林水産業まつり 11 月 9 日(日)	田辺市	扇ヶ浜カッパーク	30,230 円
東吉野まるごとフェスティバル 11 月 15 日(土)	東吉野村	東吉野村運動公園体育館	66,700 円
堺市農業祭 11 月 23 日(日・祝)	堺市農業祭運営協議会	大仙公園	108,960 円

(2) 海外販路開拓事業

- ① 伝統産品である刃物や食品等を扱う事業者等により構成される堺食産品海外セールス実行委員会の運営を行うとともに、会員企業複数社により、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ 2026」に出展し、伝統産品等の海外販路開拓に取り組んだ。

催 事 名	開催日及び会場	参加企業
アンビエンテ 2026	令和 8 年 2 月 6 日(金) ～10 日(火) メッセフランクフルト国際見 本市会場(ドイツ)	(株)青木刃物製作所、河村刃物(株)、(株)高橋楠、(株)福井、マック(株)、(株)山脇刃物製作所

商談件数等の実績(会期中参加企業合計)		
商談件数	成約件数	成約金額
265 件 (前年度:316 件)	73 件 (前年度:65 件)	約 9,900 万円 (前年度:約 8100 万円)

- ② 上記実行委員会の事業として、食品のバイヤーや料理関係者向けのプロモーション(完全招待制)をフランスのリヨン市で行った。

催 事 名	開催日・会場・参加者数	参加企業
完全招待制 堺 食産品プロモーション事業 (刃物・食品の展示・試食会および堺打刃物の研ぎ実演)	令和8年2月12日(木) 14:00～17:00 アトリエ デュ サケ(フランスのリヨン市) ＜日本酒のショールーム＞ 24名	【食品】 誠晃貿易(株)、大醬(株)、西尾茗香園茶舗 【刃物】 河村刃物(株)、(株)高橋楠、マック(株)

- ③ 堺打刃物のさらなる海外需要の喚起と需要拡大に向け、フランスの料理学校、スイスのジュネーブ市の日本文化紹介イベント「Japan Impact」において堺打刃物伝統工芸士による研ぎ実演等のプロモーションを行った。

開催日	場 所	参加者
令和8年2月13日(金)	インスティテュート ライフ (フランスの名門料理学校)	生徒及び先生(シェフ)など 約50名
令和8年2月14日(土)	ローザンヌ工科大学構内 (スイスのジュネーブ市)	一般の方 120名

- ④ フランスで開催された企画展「第13回『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」へ刃物、注染・和晒、線香等合計60品を出品し、テストマーケティングを行った。

開催日	場 所	売上金額
令和7年11月6日(木)～11月9日(日)	EXPONANTES	198,307円
令和7年11月18日(火)～29日(土)	パリ日本文化会館	

- ⑤ 堺打刃物のブランド価値の向上と販路拡大を図ることを目的に、紹介冊子を制作。

堺打刃物冊子	内容:B5版20ページ(日本語版500部、英語・フランス語版各400部) 配布予定先:海外展示会場、イベント会場、大阪港振興協会、ラグジュアリーホテルなど
--------	--

(3)堺市及び南大阪地域の展示(堺市産業振興センター 展示場)

堺市及び南大阪地域5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産品を当センター内に常設展示し、情報発信に取り組んだ。

名称(展示場所)	内 容
南大阪のものづくり (1階)	南大阪5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業である毛布、ニット、人造真珠、ガラス細工、織物、爪楊枝、簾などの製品及びパネルを展示・紹介した。
堺の伝統産業 (2階)	刃物、注染・和晒、自転車、敷物、鯉幟に関する製品及びパネルを展示し、堺の伝統産業等を紹介した。

4. 伝統産業会館運営事業

(事業費額 120,847 千円、対前年比 125.71%)

堺の伝統産業の振興拠点である堺伝統産業会館(堺伝匠館)の運営を民間事業者へ委託し、民間事業者が有するノウハウ、リソースを活用した展示・販売・体験及び情報発信、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組んだ。

(1) 施設概要

所在地	堺市堺区材木町西1丁1-30
開設	平成23年10月1日
面積	敷地面積 618.18 m ² 、建物面積 478.54 m ² 、延べ床面積 943.49 m ²
開館時間	10:00～17:00(4～10月は 10:00～18:00)
休館日	第3火曜日(祝日の場合、翌日)、年末年始

(2) 施設構成

【1階南側】 TAKUMI SHOP〔包丁・砥石〕	包丁、砥石の販売
【1階北側】 TAKUMI SHOP〔伝統産業品・堺産品〕	伝統産業品等(包丁、砥石以外)の販売
【2階南側】 TAKUMI EXHIBITION〔伝統産業展示〕	注染・和晒、線香、昆布、敷物、堺五月鯉幟、和菓子の歴史、製造工程、製品の展示、映像コーナー
【2階北側】 堺刃物ミュージアム CUT	刃物の歴史、製造工程、用途別製品展示、映像コーナー

(3) 売上及び来館者数 ※()内は前年度実績

店頭等売上	オンラインショップ売上	売上合計	来館者数
384,657,310 円 (229,496,006 円)	4,211,862 円 (3,948,612 円)	388,869,172 円 (233,444,618 円)	155,968 人 (133,144 人)

(4) 実演・体験等のイベント

① 定例イベント

イベント名	開催日	参加人数
包丁研ぎ実演	毎週金曜日	—
包丁研ぎ直し実演	毎週土曜日、日曜日	—
お香作り体験	第2土曜日	150 人
かほり袋作り体験	第4土曜日	48 人
和菓子作り実演	第1土曜日	345 人
和菓子作り体験	第4日曜日	345 人

② スポットイベント

イベント名	開催回数	参加人数
包丁研ぎ方教室	5 回	80 人
雪花染め体験	3 回	67 人
マイ包丁作り体験	2 回	56 人
親子でマイ包丁作り 体験	1 回	23 人
紙鯉作り体験	1 回	18 人
鯉幟手描き体験	1 回	8 人
こども和菓子作り体験	1 回	15 人
線香作り体験	1 回	5 人
臼ひき抹茶体験	1 回	11 人
堺五月鯉幟展示販売	1 回	—
浪華本染め(注染)浴衣 展示・販売	1 回	—
線香の展示と練り体験	1 回	—
手すき昆布展示実演	1 回	—
緞通実演	1 回	—

5. 会場提供事業

(事業費額 187,294 千円、対前年比 133.60%)

(1) 会場提供

多目的に使用できるイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 室の会場提供を行った。また、サービス維持、向上のため施設や設備の更新に努めた。

各室の区分及び日数稼働率

()内は前年度同期実績

室 名	席 数	稼働区分数	区分稼働率	日数稼働率	使用料収入
イベントホール	846 席 (1,047 m ²)	554 (587)	56.20% (60.23%)	75.17% (76.98%)	32,890,260 円 (35,374,960 円)
会議室1(①②)	45 席 (84 m ²)	377 (362)	38.25% (34.90%)	56.00% (52.15%)	5,665,660 円 (5,500,000 円)
会議室3	36 席 (74 m ²)	364 (356)	36.93% (34.35%)	62.09% (57.30%)	2,164,720 円 (2,321,920 円)
会議室4	24 席 (61 m ²)	409 (433)	41.49% (41.72%)	70.00% (66.15%)	2,091,880 円 (2,461,260 円)
コンベンション ホール	70 席 (156 m ²)	367 (358)	37.23% (34.86 %)	49.30% (46.50 %)	5,648,490 円 (4,903,480 円)
セミナー室1	45 席 (78 m ²)	454 (499)	46.06% (49.56%)	68.78% (72.78%)	2,878,600 円 (3,248,400 円)
セミナー室2	63 席 (110 m ²)	426 (386)	43.22% (38.04%)	66.96% (64.01%)	4,273,600 円 (4,064,900 円)
セミナー室3	36 席 (59 m ²)	526 (529)	53.36% (52.28%)	88.26% (87.15%)	2,169,500 円 (2,850,600 円)
セミナー室4	108 席 (158 m ²)	361 (391)	36.62% (38.86%)	66.35% (67.97%)	4,679,100 円 (5,711,500 円)
セミナー室5	90 席 (141 m ²)	372 (418)	37.74% (41.45%)	61.78% (66.65%)	4,667,600 円 (5,868,100 円)
ミーティング ルーム	30 席 (58 m ²)	499 (522)	50.62% (50.09%)	83.39% (85.67%)	2,072,520 円 (2,787,810 円)
会議室5	30 席 (84 m ²)	336 (365)	34.09% (35.13%)	52.35% (54.52%)	1,786,470 円 (2,094,910 円)
小ホール	(158 m ²)	420 (472)	42.61% (45.17%)	59.96% (61.56%)	6,949,000 円 (7,723,400 円)
合 計		5,465 (5,994)	42.17% (41.93%)	65.15% (64.68%)	83,450,660 円 (84,911,240 円)
合 計(付属設備使用料金等を含む)					101,382,520 円 (97,345,135 円)

※1 日 3 区分(A区分 9:00～12:00、B区分 13:00～17:00、C区分 18:00～21:00)

※平均稼働日数 329 日(342 日)

(2) 大規模工事(受変電設備/受水槽工事)

受変電設備及び受水槽更新工事を計画どおり実施し、仮事務所運用を含め大きな業務停止なく完了した。

また、工事期間中の業務継続対応としてクラウド環境を活用した運用を進め、Microsoft365 及び NI コラボを導入し、情報共有・文書管理・コミュニケーションの効率化を図った。
さらに、ホームページを全面リニューアルし、利用者利便性及び情報発信力の向上に取り組んだ。

6. 金融支援業務

(事業費額 61,003 千円、対前年比 144.51%)

(1) 融資相談等受付窓口業務

堺市からの受託業務として、融資相談等受付窓口を設置した。

新型コロナ関連のセーフティネット危機関連保証が令和6年6月に終了したため、相談件数は前年度比で減少した。

- ・ 設置期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

	融資関係	セーフティネット 危機関連保証関係	計
令和7年度	1,079 件	255 件	1,334 件

※件数は来所・入電の延べ件数を計上している。融資・セーフティネット保証以外の対応は計上していない。

(2) 令和7年度融資制度について

令和7年度においては、堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資等の債務保証を継続して実施することにより、市内中小企業の資金調達を支援した。

① 堺市経営安定特別資金融資

経済環境の状況により金融機関からの直接借入が容易ではない市内中小企業を金融面から支援するため、継続実施した。

また、一定以上の賃上げを実施する中小企業者に対し、保証料を堺市が負担する制度を実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	運転資金・設備資金
貸 付 利 率	年 1.3%（ただし、事業承継資金として利用する場合、年 1.0%）
保 証 料	年 0.7%以下（※一定以上の賃上げを行う方と事業承継資金として利用する方は堺市負担）
貸 付 期 間	10 年以内

② 堺市中小企業活力強化資金融資

堺市内で設備投資を行う中小企業の資金調達を支援することを目的に継続実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	設備資金・運転資金
貸 付 利 率	年 1.4%（DX 推進にかかる設備投資を行う場合などは年 1.0%）
保 証 料	年 0.7%以下（※堺市負担）
貸 付 期 間	設備資金 10 年以内、運転資金 7 年以内

(3) 融資保証申込・決定状況・保証債務残高

令和7年度に融資保証の申込・決定状況及び保証債務残高は、下記のとおりである。保証決定は23件、金額は330,549千円で、対前年比は件数で88%、金額で110%となった。

申込額と決定額に差異が生じたのは、年度中に申込みがあったものの年度内に保証決定に至らなかった案件や、前年度に申込みがあり年度内に保証決定に至った案件があったためである。これらの結果、保証債務残高は112件、923,980千円となり、対前年度比は件数で97%、金額で95%となった。

	保証申込				保証決定				保証債務残高			
			対前年比				対前年比				対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
堺市中小企業 振興資金融資	件 0	千円 0	件 —	千円 —	件 0	千円 0	件 —	千円 —	件 0	千円 0	件 —	千円 —
堺市中小企業 活力強化資金 融資	8	110,700	160	144	8	105,500	160	137	29	218,486	132	142
堺市創業者支援 資金融資	0	0	—	—	0	0	—	—	1	775	100	44
堺市経営安定 特別資金融資	16	254,349	76	114	15	225,049	71	101	82	704,719	88	86
令和7年度 合計	24	365,049	92	122	23	330,549	88	110	112	923,980	97	95
令和6年度 合計	26	299,838	163	177	26	299,338	163	178	116	975,950	100	98
令和5年度 合計	16	169,010	84	57	16	168,010	89	68	116	999,657	93	100
令和4年度 合計	19	295,646	90	95	18	247,646	95	96	125	1,106,225	93	99
令和3年度 合計	21	311,304	75	68	19	257,304	70	59	135	1,120,946	88	90

(4) 業種別融資保証状況

令和7年度に融資保証決定したものの業種別状況は、下記のとおりである。

令和7年度は、製造業の件数が前年度比で減少し、サービス業の構成比が前年度比で増加した。

(件 : 千円)

業種	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	金額		金額		金額		金額		金額	
製造業	3	13.0	6	23.2	3	18.8	4	22.2	4	21.1
	46,212	14.0	84,507	28.2	57,968	34.5	98,996	40.0	58,104	22.6
建設業	1	4.3	5	19.2	1	6.3	5	27.7	4	21.1
	20,000	6.1	66,500	22.2	5,000	3.0	57,000	23.0	52,500	20.4
物販 販売業	4	17.4	3	11.5	2	12.5	4	22.2	1	5.3
	106,000	32.0	25,029	8.4	10,742	6.4	52,000	21.0	24,000	9.3
不動産業	5	21.7	4	15.4	8	49.9	3	16.7	5	26.2
	21,500	6.5	32,000	10.7	87,300	51.9	17,150	6.9	47,000	18.3
運送業	1	4.3	1	3.8	0	0	0	0	1	5.3
	12,500	3.8	15,000	5.0	0	0	0	0	34,000	13.2
飲食店業	2	8.7	2	7.7	2	12.5	1	5.6	2	10.5
	23,000	7.0	7,800	2.6	7,000	4.2	15,000	6.1	30,000	11.7
その他 サービス業	7	30.6	5	19.2	0	0	1	5.6	2	10.5
	101,337	30.6	68,502	22.9	0	0	7,500	3.0	11,700	4.5
合計	23	100.0	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0
	330,549	100.0	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0

(5) 資金使途別融資保証状況

令和7年度に融資保証決定したものの資金使途の状況は下記のとおりである。

設備資金の構成比が前年度比で増加した。

(件 : 千円)

資金使途	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	金額		金額		金額		金額		金額	
運転資金 (運転資金が 主の運転設備 資金含む)	15	65.2	21	80.8	12	75.0	14	77.8	15	78.9
	225,049	68.1	222,338	74.3	143,410	85.4	183,496	74.2	215,604	83.8
設備資金 (設備資金が 主の運転設備 資金含む)	8	34.8	5	19.2	4	25.0	4	22.2	4	21.1
	105,500	31.9	77,000	25.7	24,600	14.6	64,150	25.8	41,700	16.2
合計	23	100.0	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0
	330,549	100.0	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0

(6) 金額別融資保証状況

令和 7 年度に保証決定したものの決定金額別状況は下記のとおりである。

10,000 千円以下の区分の件数構成比が最も高かった。平均保証額は増加した。

(件 : 千円)

保証 決定金額	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
	金額		金額		金額		金額		金額	
10,000 千円以下	12	52.2	17	65.4	12	74.9	8	44.4	10	52.5
	72,137	21.8	95,398	31.9	55,042	32.7	46,650	18.8	58,780	22.9
10,000 千円超	7	30.4	5	19.2	1	6.3	7	38.9	4	21.1
20,000 千円以下	117,500	35.5	81,500	27.2	15,000	8.9	102,500	41.4	66,500	25.8
20,000 千円超	2	8.7	3	11.5	2	12.5	2	11.1	4	21.1
30,000 千円以下	46,912	14.2	77,440	25.9	47,968	28.6	48,496	19.6	98,024	38.1
30,000 千円超	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3
40,000 千円以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,000	13.2
40,000 千円超	2	8.7	1	3.8	1	6.3	1	5.6	0	0.0
50,000 千円以下	94,000	28.5	45,000	15.0	50,000	29.8	50,000	20.2	0	0.0
合計	23	100.0	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0
	330,549	100.0	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0
平均 保証額	14,371		11,513		10,501		13,758		13,542	

(7) 貸付利率状況

令和 7 年度の貸付利率(年利)は下記のとおりである。

堺市の施策推進に関する融資の利率は、他の区分と比較して低い水準で設定した。

制度名	堺市 中小企業振 興資金融資	堺市中小企業活力強化資金融資		堺市創業者支援資金融資		堺市経営安定特別資金融資	
		堺市施策連携分	(BCP、成長分野、IT 関連、 補助金、雇用関連、地場産業関連)	堺市施策連携分	(成長分野、IT 関連、 泉北・中百舌鳥エリア関連)	堺市施策連携分	(事業承継関連)
利率	1.5%	1.4%	1.0%	1.3%	1.0%	1.3%	1.0%

※市内中小企業の依然として厳しい経営環境を踏まえ、堺市および当センターは中小企業の負担軽減を優先課題として位置付け、令和 8 年度はセンター保証付融資の金利を据え置くことした。

(8) 返済猶予・事故延滞状況(保証残高状況)

令和7年度末融資保証残高112件、約9.2億円の内、返済猶予措置を行っている保証残高は、合計25件、約3億30百万円と件数は減ったが金額は横ばいである。

金額は融資保証残高の約36%であった。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した保証債務貸倒見積額は約5.5百万円である。

年度	返済猶予措置案件		事故延滞案件		合計(※1)		対保証残高 比		保証債務貸倒引当額 (※2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	件 25	千円 331,954	件 2	千円 43,312	件 25	千円 331,954	% 22.3	% 35.9	社 4	千円 5,487
令和6年度	30	330,567	1	1,462	30	330,567	25.9	32.5	5	10,142
令和5年度	35	358,883	2	9,935	35	358,883	30.2	35.9	5	14,184
令和4年度	38	404,311	1	935	38	404,311	30.4	36.5	5	16,284
令和3年度	37	379,602	0	0	37	379,602	27.4	33.9	5	13,252

(※1) 合計欄は、返済猶予措置案件及び事故延滞案件に重複計上されているものを控除した合計値

(※2) 保証債務貸倒引当件数は、債務者数である。

(9) 代位弁済状況

令和7年度は、代位弁済を3件 約16百万円実行した。

回収に関しては、約48百万円を回収した結果、年度末残高は11件、約1億20百万円となり、対前年比約20%減少した。

そのうち、担保により保全される回収見積額を控除した代位弁済金貸倒見積額は、約33百万円である。

また、令和7年度の代位弁済率は1.64%であった。

	期首残高		当年度実行額		当年度回収額 当年度償却額	当年度末差引残高 (内貸倒引当額)		保証債務 平均残高	代位 弁済率
	件 数	金額	件 数	金額	金額	件 数	金額		
令和7 年度合計	件 12	円 152,099,299	件 3	円 15,990,933	円 48,107,538 0	件 11 6	円 119,982,694 (△32,875,075)	円 974,300,358	% 1.64
令和6 年度合計	14	165,457,585	0	0	7,790,800 5,568,366	12 6	152,099,299 (△25,122,041)	952,389,000	0
令和5 年度合計	15	148,665,263	1	30,476,503	13,684,181 0	14 7	165,457,585 (△30,042,320)	1,077,623,796	2.83
令和4 年度合計	15	166,505,427	0	0	17,840,164 0	14 7	148,665,263 (△37,235,501)	1,095,825,417	0
令和3 年度合計	19	215,080,655	0	0	48,575,228 0	14 8	166,505,427 (△39,777,655)	1,174,192,167	0

7. 中小企業勤労者等の福利厚生事業

(事業費額 211,494 千円、対前年比 99.86%)

堺市内の中小企業に勤務する勤労者に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生サービスを提供することにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、地域の企業振興及び地域社会の発展に寄与した。

(1) 会員の状況

区 分	令和7年度末	令和6年度末	前年度末比較増減
会 員 数	16,295 人	16,125 人	170 人
事業所数	1,243 事業所	1,276 事業所	△33 事業所

【過去5年間の会員数の推移】

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入会者数	1,615 人	2,334 人	1,654 人	2,010 人	1,865 人
退会者数	△1,860 人	△1,759 人	△1,993 人	△1,764 人	△1,695 人
増減	△245 人	575 人	△339 人	246 人	170 人
年度末会員数	15,643 人	16,218 人	15,879 人	16,125 人	16,295 人
年度末事業所数	1,382 事業所	1,345 事業所	1,307 事業所	1,276 事業所	1,243 事業所

(2) 広報事業(公2)

会員にガイドブック、ニュース(会報誌)、ホームページ、LINE等をつうじてサービス内容等の情報を発信した。また、未加入事業所に対して、DMや訪問、電話等で広報活動を行い、加入促進を図った。

① 情報提供

取 組	内 容	令和7年度	令和6年度
SCKガイド	事業内容及び利用方法等を記載した冊子を全会員に配布(4月)	18,500 部	18,500 部
SCKニュース	イベント等の主催事業、チケットあつ旋などを中心に掲載した会報誌を全会員に配布(偶数月)	年間(6回) 104,500 部	年間(6回) 102,300 部
ホームページ	事業内容・最新情報の掲載、事業周知(随時)	478,258 アクセス	639,556 アクセス
LINE 公式アカウント	お友達登録者に最新情報等を配信(随時)	4,556 人	3,823 人

② 加入促進関係

内 容	時期 / 実績
会員拡大推進員による会員勧誘活動	通年 / 694 件
架電による営業活動（テレアポ）	通年 / 2,468 件
未加入事業所へのダイレクトメールの送付	随時 / 1,117 件
未加入事業所紹介者への報奨金支給制度	通年 / 4 社 8 人
入会キャンペーン	9～12 月 / 673 人
大阪勧業展2025（出展）	12 月 3 日、4 日
「南海バス」後面ボディ広告（1 台）	通年
大阪府電気工事工業組合堺支部 HP にバナー掲載	通年

(3) 慶弔給付事業(公2・他1)

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給した。

給付の種類	内 容	給付額	令和7年度	令和6年度
結婚祝金	本人	20,000 円	185 件	157 件
結婚記念祝金	25 年	10,000 円	105 件	88 件
	50 年	10,000 円	21 件	15 件
出産祝金	会員の子が生まれたとき	10,000 円	258 件	254 件
入学祝金	小学校	10,000 円	378 件	349 件
	中学校	10,000 円	511 件	441 件
還暦祝金	本人	5,000 円	326 件	283 件
入院見舞金	10 日～29 日	10,000 円	101 件	85 件
	30 日～49 日	30,000 円	21 件	13 件
	50 日～	50,000 円	14 件	18 件
障害見舞金	1～3 級	90,000 円	9 件	6 件
	4～6 級	45,000 円	3 件	1 件
	差額	45,000 円	0 件	1 件
死亡弔慰金	本人	70,000 円	24 件	24 件
	配偶者	30,000 円	24 件	9 件
	実父母	10,000 円	306 件	283 件
	子	30,000 円	8 件	7 件
永年在会慰労金	5 年	5,000 円	679 件	912 件
	10 年	5,000 円	541 件	562 件
	20 年	10,000 円	381 件	277 件
	30 年	10,000 円	85 件	135 件
合 計			3,980 件	3,920 件

(4) 生活安定事業(公2)

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、こくみん共済 coop の各種共済制度、全福ネットの保険、SCK 生命共済のあつ旋及び無料法律相談を行った。

内 容		時 期	令和7年度	令和6年度
こくみん共済 coop	こくみん共済	通 年	82 件	86 件
	個人長期共済		0 件	0 件
	マイカー共済		85 件	80 件
全福ネットの保険		通 年	65 件	68 件
SCK 生命共済		通年	5 件	—
顧問弁護士による無料法律相談		通 年	8 件	13 件
合 計			245 件	247 件

(5) 健康管理事業(公2)

健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、人間ドック等の受診及びインフルエンザ予防接種に対して補助を行った。

内 容		対象期間	令和7年度	令和6年度
健診補助	定期健康診断補助【事業所対象】	通年	7,172 件	7,212 件
	人間ドック・健康診断補助【個人対象】		1,118 件	1,192 件
予防接種 補助	インフルエンザ予防接種補助【個人対象】	9/1～1/31	1,316 件	1,211 件
合 計			9,606 件	9,615 件

(6) 余暇活動事業(公2)

余暇活動の充実を図るため、レクリエーション事業や体験講座等の実施、チケットあつ旋や施設利用等の補助を行った。

① レクリエーション事業

内 容	令和7年度	令和6年度
SCK 単独事業	3 事業 1,102 人	2 事業 912 人
おおきに Net 共催事業【626 人】	11 事業 317 人	13 事業 331 人
合 計	14 事業 1,419 人	15 事業 1,243 人

※【 】内はおおきに Net 事業全体の参加人数

② チケット方式事業

内 容	期間等	令和7年度	令和6年度
ジェフグルメカード(1 セット 10 枚)	通年	2,000 セット	1,976 セット
ホテル BBQ・ホテルランチチケット	夏季/4 施設	640 枚	698 枚
船釣りチケット	秋季/2 施設	24 枚	22 枚
ホテルディナーチケット	冬季/1 施設	106 枚	—

合計		2,770 件	2,696 件
----	--	---------	---------

③ チケットあっせん

内 容	期間	令和 7 年度	令和 6 年度
コンサート・観劇	ニュース掲載	521 枚	563 枚
レジャー・文化施設		579 枚	664 枚
スポーツ観戦		269 枚	273 枚
マルエス堺プール	夏季	804 枚	932 枚
合 計		2,173 枚	2,432 枚

④ ベネフィット・ステーション、ローチケ biz＋特別補助

内 容	利用期間	令和 7 年度	令和 6 年度
※SCK入浴湯待券	通年	4,731 枚	4,257 枚
※TOHO シネマズチケット 特別販売(10 月～1 月)	3 カ月先の月末	2,279 枚	1,410 枚
※ミスタードーナツ(10 月～1 月) (R6 は CokeOn)	3 カ月先の月末	1,000 枚	777 枚
ローチケ biz＋	通年	407 枚	—
合 計		8,417 枚	6,444 枚

※印は、ベネフィット・ステーションのシステムを利用した補助事業

⑤ 施設利用補助

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
<宿泊補助> 会員・登録家族・・・1 泊 2,000 円補助(年度内 10 泊まで)	1,163 泊	1,098 泊
<ゴルフ場利用補助> 会員・・・プレー費補助 2,000 円/回(年度内 3 回まで)	600 件	624 件
<東京ディズニーリゾート> コーポレートプログラム利用券 1,000 円補助(年度内 4 枚まで)	1,291 件	1,099 件
合 計	3,054 件	2,821 件

⑥ 職場レクリエーション補助事業

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
会員が 3 人以上参加する社内行事の実施にあたり、1 会員 1,000 円を補助	531 人 (24 事業所)	581 人 (26 事業所)

⑦ SCK特約店

会員証提示による割引利用 宿泊・旅行、冠婚葬祭、レジャー施設、風呂・リラクゼーション、スクール、グルメ、生活関連、住宅関連、オフィス関連 等	
--	---

⑧ その他

内 容	時期等	令和7年度	令和6年度
おたのしみクイズ	年5回	183人 (3,051人)	115人 (2,746人)
大抽選会	2/5～3/5	163人 (964人)	160人 (1,709人)
上神谷米のあつ旋 (R7年産5kg)	10/4～10/22	495人	500人
合 計		841人 (4,015人)	775人 (4,455人)

※おたのしみクイズ、大抽選会の()内は応募総数

※R6年度の上神谷米は5kg×2個を1セットとしてあつ旋。

(7) 自己啓発事業(公2)

会員の能力向上、スキルアップ等のために講座受講料の一部を補助し、会員の自己啓発活動を支援した。

内 容	令和7年度	令和6年度
会員が指定通信講座・指定教育機関の各種講座を受講した際に支払額の10%を補助 (上限10,000円)	6人	3人

(8) 老後生活の安定事業(公2)

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、退職金制度「中小企業退職金共済(中退共)」制度への加入あつ旋を行った。また、退職準備セミナーを実施した。

内 容	時期等	令和7年度	令和6年度
退職準備セミナー【おおきにNet 35人】	1/25	17人	25人
中小企業退職金共済(中退共)制度	通年	230人 (40事業所)	238人 (42事業所)
合 計		247人	263人

※【 】内はおおきにNet 事業全体の参加人数

(9) 財産形成事業(公2)

会員の計画的な財産づくりを支援するために財形事務を代行した。

内 容	令和7年度	令和6年度
一般財形	63人	68人
年金財形	7人	7人
住宅財形	0人	1人
合 計	70人 (26事業所)	76人 (25事業所)

(10) 広域サービス(公2)

① ベネフィット・ステーション

民間の福利厚生サービスに加入し、スポーツクラブや映画館、店舗等広域での優待割引等の提供に加え、育児・介護分野の支援サービスも提供した。

カテゴリー名	利用内容	令和7年度	令和6年度
育児	育児サービス、教育セミナー等	67件	324件
介護	介護補助金、介護相談等	18件	3件
学ぶ	無料のeラーニング、資格取得講座の割引等	3,186件	605件
ハウジング	購入、賃貸割引等	0件	0件
生活	写真プリント、ハウスクリーニング割引等	116件	64件
ショッピング	ベネ通販、ネットショップ・店舗割引等	4,097件	3,560件
カー	カーサービス、レンタカー、リース割引等	428件	282件
リラク・ビューティ ※	日帰り温泉・スパ、カットサロン割引等	6,411件	5,450件
レジャー・エンタメ ※	映画、レジャー施設チケットの購入割引	11,042件	8,548件
スポーツ	スポーツクラブの都度利用、月会費割引等	11,043件	11,743件
グルメ	飲食店利用割引、情報サービス等	11,248件	8,168件
BSオリジナル企画 ※	WEB 会員証利用、抽選での格安商品販売等	12,866件	7,928件
手続き・その他	会員証発行等	114件	68件
合 計		60,636件	46,743件

※上記利用者数にはSCK×ベネフィットステーションの特別補助 8,010 人を含む。

② ローチケ biz+

内容	令和7年度	令和6年度
映画館、レジャー施設、観劇チケット等の購入割引	446件	—

※上記利用者数にはローチケ biz+の特別補助 407 人を含む。

③ 全福ネット 福利厚生事業

(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(略称:全福センター)が契約する宿泊施設やレジャー施設等で SCK 会員証の全福ロゴの提示及び協定施設割引券の提出による優待利用 等 【令和8年3月31日現在:正会員 204 団体(会員数:約 120 万人)】
--

④ 全福センター 近畿ブロック協議会 共同事業

全福センターに加盟する近畿ブロックの 39 団体共同事業 ・ビューポイント GO ! ・1月ガチャ ・ボウリング大会 スコアランキング事業
--

⑤ 大阪労働協会 福利厚生事業

(一財)大阪労働協会が契約するレジャー施設等の優待利用等 ・「おおきに Net」 SCK 会員証の共通ロゴの提示で労働協会の提携施設及び各 SC 提携施設の一部を共同利用 ・百貨店(高島屋、近鉄百貨店) お買物優待券の発行またはお買物券の割引購入	【令和 8 年 3 月 31 日現在: 18 団体】
--	----------------------------

(11) 収益事業(収 2)

会員の豊かな生活を応援するため、またSCKの事業収入を拡大し安定した経営を実現するために、会員向けの商品あつ旋やSCKニュース等への広告掲載、チラシ封入等を実施した。

① 購買あつ旋

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
家庭常備薬等あつ旋(2 回)	167 件	173 件
物品あつ旋 (八尾のえだまめ、紀州南高梅、ハム、カレー、ラーメン、海産物他)	517 件	865 件
合 計	684 件	1,038 件

② 広告掲載等

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
SCKニュース広告	4 件	9 件
SCKガイド広告	2 件	3 件
SCKニュース発送時のチラシ等の封入	22 件	13 件
合 計	28 件	25 件

8. その他

下記事業の後援・協賛・協力を行った。

- (1) ファクトリズム(FactorISM)2025
主 催:FactorISM 実行委員会
日 時:令和7年10月23日(木)～10月26日(日)
内 容:協力名義使用
- (2) 堺市スタートアップ実証推進事業
主 催:株式会社 さかい新事業創造センター
日 時:令和7年5月9日(金)～令和8年2月28日(土)
内 容:協力名義使用
- (3) ものづくりマッチング商談会 in 堺
主 催:堺商工会議所
日 時:令和7年7月29日(火)
内 容:協力名義使用
- (4) 第7回創業ビジコン ビジネスプランコンテスト2025
主 催:大阪信用金庫
日 時:令和8年2月20日(金)
内 容:共催名義使用
- (5) さかいジョブマッチ交流会
主 催:一般財団法人 大阪労働協会
日 時:第1回 令和7年6月19日(木)～令和7年6月20日(金)
第2回 令和7年7月18日(金)
第3回 令和7年10月18日(土)
内 容:協力名義使用(第3回のみ共催名義使用)
- (6) メイドインさかいフェア2025
主 催:堺商工会議所
日 時:令和7年11月8日(土)、令和7年11月9日(日)
内 容:協力名義使用
- (7) 堺工業技術研究会 70周年記念講演会
主 催:堺工業技術研究会
日 時:令和8年1月29日(木)
内 容:後援名義使用
- (8) 課題解決型マッチングフェア
主 催:大阪信用金庫

日 時:令和8年2月18日(水)

内 容:後援名義使用

(9) 堺 NeXt Drive(堺市 DX 新規事業創出業務)成果報告会

主 催:堺市

日 時:令和8年2月26日(木)

内 容:協力名義使用

9. 重要な契約に関する事項

(契約相手方)	(契約金額等)	(内 容)
堺市内金融機関 24 行	{金額の定めなし}	約定書(貸付金に対する債務保証)
融資保証先 112 件	契約金額 1,338,504,000 円 (保証残高 923,980,322 円)	保証委託契約

10. 庶務事項

(理事会等に関する事項を含む)

年 月 日	摘 要
-------	-----

令和7年

4月1日	臨時(第1回)理事会及び臨時(第1回)評議員会を開催した。
------	-------------------------------

6月11日	定例(第2回)理事会を開催した。
-------	------------------

6月26日	定時(第2回)評議員会を開催した。
-------	-------------------

8月1日	臨時(第3回)理事会を開催した。
------	------------------

8月1日	臨時(第3回)評議員会を開催した。
------	-------------------

令和8年

1月29日	定例(第4回)理事会を開催した。
-------	------------------

3月21日	臨時(第5回)理事会を開催した。
-------	------------------

3月31日	臨時(第4回)評議員会を開催した。
-------	-------------------

11. 経営指標等の推移

(金額単位：千円)

事業年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①主な財務指標					
当期収入合計	578,722	822,678	840,355	3,186,740	1,238,683
当期支出合計	573,824	803,067	783,479	3,161,778	1,189,473
当期収支差額	4,898	19,611	56,876	24,961	49,210
次期繰越収支差額	79,142	136,143	193,020	217,981	267,192
資産合計	5,849,681	6,174,766	5,969,441	5,989,610	6,038,354
負債合計	1,367,839	1,481,952	1,271,159	1,253,081	1,287,668
(うち借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち保証債務)	(1,120,946)	(1,106,225)	(999,658)	(975,950)	(923,980)
正味財産	4,481,842	4,692,814	4,698,283	4,736,529	4,750,685
②主な法人概要					
役員数(人)	8	11	11	8	7
役員報酬総額	12,816	21,415	22,082	19,515	14,388
職員数(人)	24	34	36	34	37
人件費総額	126,721	180,849	152,531	165,153	199,118
③堺市との取引					
運営補助金収入	360,974	387,681	354,895	387,368	384,952
受託収入	12,416	11,400	11,408	11,425	11,304
その他	0	0	0	0	0
合 計	373,390	399,081	366,303	398,793	396,256

(金額単位：千円)

事業年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④事業別の状況						
経営支援 事業	事業支出額	99,528	79,629	94,223	90,743	86,104
	事業収入	1,960	1,790	991	833	532
	(エキスパート派遣件数)	(100 件)	(97 件)	(87 件)	(81 件)	(60 件)
	旧専門家派遣件数)					
	(ビジネスマッチング件数).	(86 件)	(177 件)	(177 件)	(187 件)	(151 件)
	(中小ビジネスマッチング件数)	(69 件)	(164 件)	(159 件)	(162 件)	(121 件)
	(HP アクセス回数)	(341,992 回)	(340,142 回)	(365,403 回)	(320,019 回)	(298,708 回)
	(メールマガジン配信件数)	(297 件)	(316 件)	(281 件)	(231 件)	(238 件)
人材育成 事業	事業支出額	2,530	2,681	2,674	3,340	3,153
	事業収入	331	420	426	421	216
	(セミナー開催件数)	(12 件)	(11 件)	(9 件)	(11 件)	(16 件)
	(セミナー参加者数)	(272 人)	(178 人)	(196 人)	(184 人)	(280 人)
需要開拓 事業	事業支出額	55,669	43,176	37,966	37,356	48,962
	事業収入	1,047	1,176	450	0	0
	(出展事業件数)	(7 件)	(7 件)	(5 件)	(6 件)	(6 件)
伝統産業 会館 運営事業	事業支出額	78,171	97,577	83,226	96,129	120,847
	事業収入	9,188	29,448	49,766	63,903	106,949
	(来場者数)	(47,094 人)	(106,881 人)	(120,997 人)	(133,144 人)	(155,968 人)
会場提供 事業	事業支出額	11,381	132,941	154,648	140,188	187,294
	事業収入	90,677	125,200	107,146	102,606	106,976
	(会場提供 施設区分稼働率)	(50.76 %)	(60.04 %)	(41.48 %)	(41.93 %)	(42.17 %)
金融支援 事業	事業支出額	46,063	42,148	68,810	42,211	61,003
	(内 代位弁済金支出)	(0)	(0)	(30,477)	(0)	(15,991)
	事業収入	97,044	40,846	31,367	30,085	90,103
	(内 代位弁済回収金収入)	(48,575)	(17,840)	(13,685)	(7,791)	(48,108)
	(融資保証決定金額)	(257,304)	(247,646)	(168,010)	(299,338)	(330,549)
	(融資保証残高金額)	(1,120,946)	(1,106,225)	(999,657)	(975,950)	(923,980)
	(代位弁済残高)	(166,505)	(148,665)	(165,457)	(152,099)	(119,982)
福利厚生 事業	事業支出額	268,564	253,301	202,783	211,781	211,494
	事業収入	258,216	253,617	183,469	184,708	184,444
	(会員数)	(15,643 人)	(16,218 人)	(15,879 人)	(16,125 人)	(16,295 人)
管理費	支出額	16,120	37,914	28,106	26,897	31,334
その他	支出額	162,359	163,544	111,047	2,513,133	439,282
	収入額	377,447	565,516	466,742	2,804,184	749,464

Ⅲ 法人運営体制の充実に関する取組

公益法人制度改正の趣旨も踏まえ、公益目的事業を継続的かつ安定的に実施できる法人運営体制の充実に取り組んだ。理事会・評議員会運営の適正化、規程整備、内部統制及び情報管理体制の強化を進めるとともに、Microsoft365 等を活用した DX・業務効率化、文書管理及び業務標準化の検討を進めた。また、職員体制整備、採用・研修体制の見直し、知識共有及び業務引継ぎ体制の強化等を通じ、持続的な組織運営基盤の整備に努めた。

1. 理事会・評議員会運営

- (1) 定例理事会、定時評議員会の適切な開催及び資料共有
- (2) 理事会での意見を反映した資料の追加(新たに予実報告書を追加)
- (3) 公益法人制度改正に係る規定の一部改正

2. 規程整備

- (1) 就業規則、職員給与規程等について、令和 7 年度に計 33 件を実施した。
- (2) リモートワーク・IT インシデント対応フロー整理

3. DX・業務効率化

- (1) Microsoft365／SharePoint 活用推進
- (2) クラウド活用による情報共有改善
- (3) リモートワーク試行運用
- (4) NI コラボの試行と導入
- (5) 業務分析の実施と各課 DX 化対象業務の洗い出し

4. 情報管理・内部統制

- (1) IT インシデント対応フロー整理
- (2) インシデント対応ルール整理
- (3) 情報セキュリティにかかるオンライン研修の実施
- (4) Microsoft365 及び SharePoint を活用した文書共有・保存ルールの整理
- (5) 法務・コンプライアンス体制強化を目的とした顧問弁護士体制の導入

5. 職員体制・研修等

- (1) 職員採用選考体制見直し
- (2) 面接評価基準及び審査手法整理
- (3) DX、業務改善等に係る知識共有
- (4) コンプライアンスや情報セキュリティ等各種研修の実施
- (5) 多様な勤務形態への対応検討

IV 法人の課題

1 公益財団法人へ移行後の法人運営について

大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行したが、引き続き、公益目的事業費率等の認定要件を満たしつつ、関係諸機関と緊密に連携し、公益財団法人の目的に沿った事業を適切に進めるとともに、各事業の効果の把握に努める。

2 財政基盤の強化と安定化について

厳しい経営環境下にあって、従来以上に重要になる中小企業支援施策を、安定的かつ継続的に提供すると共に、自主財源の確保による財政基盤の強化に努める。

3 公益法人の法改正について

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」及び「公益信託に関する法律」が令和 7 年 4 月に施行された。柔軟で自律的な法人運営が可能となったことでこれまで以上に、より効果的な公益活動の推進に努める。

V 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補則する重要な事項」が存在しないので作成しない。